

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
21 岐阜県	213 各務原市	21213	9200005002236	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人瑞穂光会				
(8)主たる事務所の住所	岐阜県	各務原市	那加雄飛ヶ丘町132-1		
(9)主たる事務所の電話番号	058-383-5411	(10)主たる事務所のFAX番号	058-383-5687		
(12)従たる事務所の住所	(11)従たる事務所の有無 2 無				
(13)法人のホームページURL	http://yuhigaoka.ed.jp		(14)法人のメールアドレス		
(15)法人の設立認可年月日	平成7年3月31日		(16)法人の設立登記年月日 平成7年4月4日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
金武 浩	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1	
後藤 勇	H29.4.1 ~ H33.6	1 有	2 無	1	
杉山 禎一	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1	
花田 コリ子	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1	
松野 妙子	H29.4.1 ~ H33.6	1 有	2 無	1	
三羽 佐和子	H29.4.1 ~ H33.6	1 有	1 有	0	
吉田 みどり	H29.4.1 ~ H33.6	1 有	2 無	1	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	13,669,915	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
塚本 融子	1 理事長 R1.6.22 ~ R3.6月の定時評議員会終結の時	平成8年7月20日	1 常勤	令和1年6月22日 保育園園長	1 有	3 職員給与のみ支給
杉山 正明	3 その他理事 R1.6.22 ~ R3.6月の定時評議員会終結の時		2 非常勤	令和1年6月22日	2 無	4 いずれも支給なし
村上 太胤	3 その他理事 R1.6.22 ~ R3.6月の定時評議員会終結の時		2 非常勤	令和1年6月22日 信託	1 有	4 いずれも支給なし
岩井 純子	3 その他理事 R1.6.22 ~ R3.6月の定時評議員会終結の時		2 非常勤	令和1年6月22日	2 無	4 いずれも支給なし
鹿渡 慎一郎	3 その他理事 R1.6.22 ~ R3.6月の定時評議員会終結の時		2 非常勤	令和1年6月22日 高校教師	2 無	4 いずれも支給なし
櫻井 和枝	3 その他理事 R1.6.22 ~ R3.6月の定時評議員会終結の時		1 常勤	令和1年6月22日 保育園園長	2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の任期	(3-2)③監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
堀部 早智子	元保育園園長	R1.6.22 ~ R3.6月の定時評議員会終結の時	1 有	令和1年6月22日	4
安田 芳子	税理士	R1.6.22 ~ R3.6月の定時評議員会終結の時	2 無	令和1年6月22日	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の内訳

(1)法人本部職員の人数	0	②常勤業務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数	26	②常勤業務者の実数	0	③非常勤者の実数	8
①常勤専従者の実数		常勤換算数		常勤換算数	5.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和1年6月22日	6	1		議案第1号 平成30年度事業報告、計算関係書類及び財産目録の承認について 議案第2号 役員（理事・監事）の選任について
令和1年10月8日	7	0		第2回 議案第1号 令和元年度補正予算
令和2年3月31日	7	0		第3回 議案第1号 令和元年度第2次補正予算 議案第2号 令和2年度事業計画 議案第3号 令和2年度当初予算 議案第4号 蘇原西保育園防音事業計画について

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの開催 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月31日	5	2	第1回 議案第2号 平成30年度事業報告 議案第3号 平成30年度 計算関係書類及び財産目録の承認 議案第4号 次期役員の任期・決定 議案第5号 定時評議員会の招集
令和1年6月22日	6	2	第2回 議案第1号 理事長の選定について
令和1年9月22日	5	2	第3回 議案第1号 就業規則の一部改正 議案第3号 嘱託職員規程の一部改正 議案第5号 運営規程別表について 議案第7号 理事長の報告 議案第2号 非常勤就業規則の一部改正 議案第4号 令和元年度補正予算 議案第6号 評議員会の招集
令和2年3月22日	4	2	第4回 議案第1号 令和元年度第2次補正予算 議案第3号 令和2年度当初予算 議案第5号 職員給与支給規程の一部改正 議案第7号 蘇原西保育園防音事業計画 議案第2号 令和2年度事業計画 議案第4号 非常勤職員就業規則の一部改正 議案第6号 第三者委員について 議案第8号 評議員会の招集 議案第9号 理事長の報告

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	堀部 早智子 安田 芳子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード	①-4実施事業名称	②事業所の名称					⑥事業所単 位での定員	⑦年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)			
000	法人本部	00000001	本館管理区分	法人本部	3.自己所有	3.自己所有	平成7年3月31日	0	0	
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	リ 延べ床面積		
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	雄飛ヶ丘保 育園	02091201	保育所	雄飛ヶ丘保育園	3.自己所有	3.自己所有	平成7年4月1日	110	920	
		ア建設費	平成10年3月10日	27,674,227	78,117,716	20,000,000	125,791,943	696,430		
		イ大規模修繕	平成17年10月1日					50,000,000		
002	蘇原西保 育園	02091201	保育所	蘇原西保育園	1.取得済の所有権	3.自己所有	平成18年4月1日	90	926	
		ア建設費	昭和51年4月1日	178,312	0	0	178,312	684,900		
		イ大規模修繕	平成18年2月10日	平成24年11月1日	平成27年3月25日			80,000,000		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード	①-4実施事業名称	②事業所の名称					⑥事業所単 位での定員	⑦年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)			
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	リ 延べ床面積		

	イ 大規模修繕 (1回目)	(ア) - 1 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	----------------

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ロ) 補助金額 (円)	(ハ) 借入金額 (円)	(ニ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

備考欄

1.1-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組の内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	0
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額(①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	0
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額(①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	2 無
⑥監事監査結果	1 有
⑦取組期間報告	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	175,629,540
②施設・設備に係る公費 (円)	969,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	55,865,185

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	画印の受審年度
-----	---------

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名(法人の場合は法人名)

③業務内容

④費用[年額] (円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独立系)に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度(独立系)に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度(独立系)に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積み立も行っていない	2 無